

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第58期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	18,507,470	21,965,053	22,067,862	20,263,543	16,987,375
経常利益又は経常損失() (千円)	575,895	1,245,327	864,974	262,909	1,925,285
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	44,735	385,087	378,165	5,801	3,666,570
純資産額(千円)	13,021,306	13,197,207	13,592,337	13,595,702	10,013,281
総資産額(千円)	22,296,790	24,918,174	24,445,990	23,424,336	22,047,051
1株当たり純資産額(円)	1,051.85	1,066.49	1,098.83	1,102.13	825.44
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	3.61	28.73	28.20	0.47	300.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	53.0	55.6	58.0	45.4
自己資本利益率(%)	0.3	2.9	2.8	-	-
株価収益率(倍)	152.2	28.5	34.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	228,700	306,192	1,423,829	1,590,452	2,683,650
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,874,961	713,853	1,167,171	446,056	519,357
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	92,180	182,245	51,404	110,459	1,771,141
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,107,279	1,904,988	2,110,240	3,143,593	2,757,751
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	430 [117]	436 [120]	431 [116]	452 [112]	455 [103]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	18,338,781	21,834,977	21,989,457	20,171,163	16,904,268
経常利益又は経常損失() (千円)	491,124	1,157,815	703,244	116,981	2,010,819
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	38,263	323,575	292,002	65,245	3,695,042
資本金(千円)	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000
発行済株式総数(株)	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000
純資産額(千円)	12,964,901	13,084,404	13,392,894	13,337,822	9,715,431

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
総資産額(千円)	22,063,518	24,633,150	24,045,676	22,951,614	21,545,588
1株当たり純資産額(円)	1,047.30	1,057.36	1,082.67	1,081.22	800.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	12 (-)	15 (-)	12 (-)	12 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	3.09	23.75	21.22	5.29	303.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	53.1	55.7	58.1	45.1
自己資本利益率(%)	0.3	2.5	2.2	-	-
株価収益率(倍)	178.0	34.5	45.2	-	-
配当性向(%)	388.3	63.1	56.5	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	408 [108]	413 [111]	417 [115]	428 [112]	425 [103]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成17年3月期及び平成18年3月期の自己資本利益率及び株価収益率ならびに配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年1月	京都市下京区寺町通綾小路下ル中之町571番地に「星和電機株式会社」を設立し、電気工事材料の販売および電気工事請負業を開始
昭和25年4月	国産初の防水耐酸形蛍光灯器具“ウォーターパール”の試作、研究に着手、12月より販売を開始
昭和31年10月	大阪市北区に大阪出張所を開設〔昭和47年1月 大阪支店（現関西支社）に昇格〕
昭和32年9月	関門海底トンネルに官公庁受注の第一歩となる照明器具を一括納入
昭和32年10月	東京都港区に東京出張所を開設〔昭和47年1月 東京支店（現東京支社）に昇格、昭和63年4月東京都千代田区に移転〕
昭和33年4月	耐圧防爆形蛍光灯器具を開発し、労働省の工場電気機械器具防爆検定（以下、「防爆検定」）の第一号合格品となり、販売を開始
昭和33年5月	名古屋市中区に名古屋出張所を開設〔昭和37年12月 名古屋市東区に移転、昭和62年6月 名古屋支店（現中部支社）に昇格〕
昭和34年10月	耐圧防爆形水銀灯器具を開発し、防爆検定に合格して、国内初の製品として販売を開始
昭和35年5月	小型開閉器類の開発により、小型電気機器部門を新設し、生産を開始
昭和37年12月	国内初の粉塵防爆形蛍光灯器具が防爆検定に合格
昭和38年4月	配線用ダクト“カッチングダクト”を発表し、販売開始
昭和38年12月	名神高速道路関ヶ原トンネルに防水形ナトリウム灯器具その他を一括納入
昭和41年5月	京都府城陽市寺田新町36番地に城陽工場（現本社工場）を新設
昭和43年5月	モザイク式監視制御盤“ルミグラフィック”を開発、受注を開始
昭和44年3月	電光式道路情報表示板を開発し、受注を開始
昭和46年4月	安全増防爆形蛍光灯器具（GEシリーズ）、防水形蛍光灯器具（YEシリーズ）の販売を開始
昭和48年5月	城陽工場が防水形蛍光灯器具のJIS工場に認定
昭和52年7月	本社を城陽市の城陽工場内に移転し、城陽工場を本社工場に名称変更
昭和60年2月	多色発光ダイオード（マルチカラーLED）ディスプレイ“ピュアサイン”を開発、受注を開始
昭和61年6月	星和電子株式会社を設立（現・連結子会社）
平成元年12月	大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場
平成2年9月	本社技術棟を新設
平成4年3月	日本道路公団高松建設局に四国縦貫道交通系中央情報処理システムを開発し納入
平成7年4月	星和情報システム株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年9月	LEDチップ輝度選別装置を開発
平成9年5月	電磁ノイズ対策製品の販売を開始
平成9年7月	本社工場内に中央新棟を新設
平成12年10月	不法投棄監視通報システムを開発
平成13年4月	株式会社デジテックを設立（現・連結子会社）
平成14年3月	青色LEDを開発し、販売を開始
平成16年10月	常熟星和電機有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成17年12月	株式会社セイワキャリアサービスを設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社により構成されており、情報機器、照明機器、樹脂製品、新規事業製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

当社グループの主要各社の位置付け等は次のとおりであります。

星和情報システム㈱

コンピュータ保守業務及び機器の販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売を行っております。

㈱デジテック

電磁波防止部品の製造を担当し、当社が仕入れたうえで得意先に販売しております。

常熟星和電機有限公司

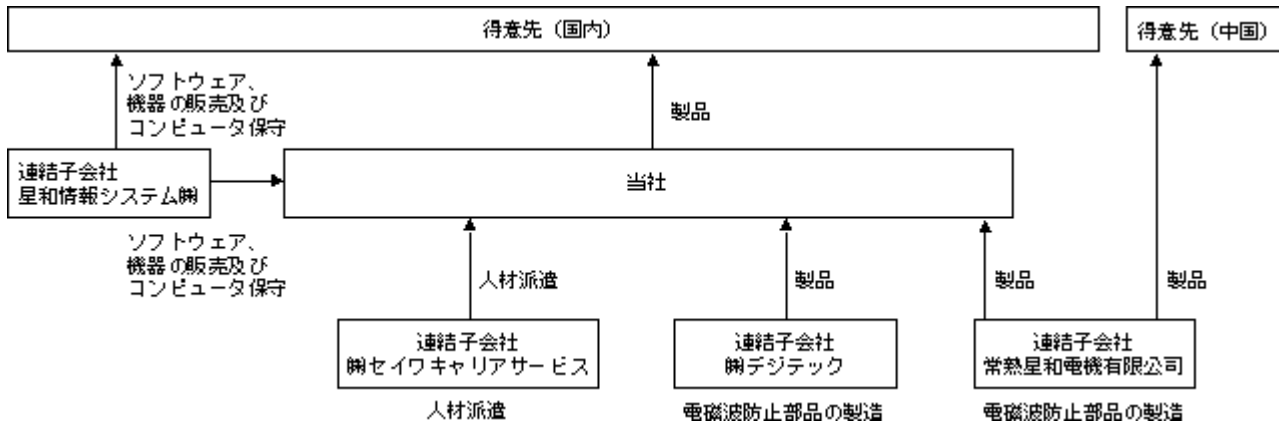
電磁波防止部品を製造しております。当社へ供給するほか中国国内において販売しております。

㈱セイワキャリアサービス

平成17年12月1日に設立いたしました。人材派遣業を行っております。

〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
星和情報システム(株)	京都市下京区	50,000	情報システムサービス	74.8	当社グループにおいてコンピュータ保守及び機器の販売を行っております。なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任..... 4名
(株)デジテック	京都府城陽市	30,000	電磁波防止部品製造	81.0	当社電子部品の一部を製造しております。 役員の兼任..... 3名
星和電子(株)	京都府城陽市	30,000		100.0	当社グループの情報機器の部品の製造を行っていましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠会社となっております。 役員の兼任..... 4名
常熟星和電機有限公司	中国常熟市	104,231 (8,190千元)	電磁波防止部品製造	100.0	当社電子部品の一部を製造しております。 役員の兼任..... 2名
(株)セイワキャリアサービス	京都府城陽市	20,000	人材派遣業	100.0	当社へ社員を派遣しております。 役員の兼任..... 2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 特定子会社に該当する会社はありません。
 3 . 平成17年12月1日に株式会社セイワキャリアサービスを設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)	
情報機器部門	206	(32)
照明機器部門	65	(42)
樹脂製品部門	18	(2)
新規事業部門	92	(13)
その他の部門	74	(14)
合計	455	(103)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425(103)	39.7	15.5	5,642,850

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は星和電機労働組合と称し、昭和52年3月に結成されました。平成18年3月31日現在の組合員数は355名でUIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については良好であります。

子会社5社については労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増勢を維持したことに加え、個人消費の持ち直しやIT関連の在庫調整の進展もあって、緩やかな回復が続きました。しかし一方で、原油価格の高騰などの減速要因も見られるなど景気回復感に乏しいまま推移しました。また、公共事業の発注は、国・地方の財政難から歳出が依然として抑制傾向にあることから、引き続き低調に推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては、新規顧客開拓や顧客満足度の向上に努めるなど積極的に営業活動を展開しました。この結果、産業用照明機器や配線保護機材および新規事業の電磁ノイズ対策製品やLED関連製品など民間設備投資関連部門は前連結会計年度に比べ売上が増加し堅調に推移しました。

しかしながら道路情報機器や道路・トンネル用照明器具など公共投資関連部門は、道路関連四公団の民営化などの環境変化により、高速道路建設を中心に発注量が大幅に減少したことなどから前連結会計年度に比べ売上は大きく落ち込みました。

利益面におきましては、道路情報機器の受注の減少と競争激化による採算性の悪化が急速に進むなか、総力を結集して原価の低減に務めましたが、減収の影響を吸収するまでには至らず大幅な減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は169億87百万円（前連結会計年度比16.2%減）、経常損失は19億25百万円（前連結会計年度は2億62百万円の経常利益）となりました。なお、独占禁止法違反による公正取引委員会への課徴金7億60百万円と、偶発損失として本件に係る工事請負契約に基づく違約金見積額4億60百万円を特別損失に計上しましたこともあり、当期純損失が36億66百万円（前連結会計年度は5百万円の当期純損失）となりました。

事業部門別の営業の概況は、次のとおりであります。

情報機器部門

この部門の主力製品であります道路情報機器は高速道路向けを中心に、需要が端境期であったことから受注が大幅に落ち込みました。

この結果、売上高は57億71百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。

照明機器部門

産業用照明器具は、民間設備投資が増加したことにより売上が伸びましたが、道路・トンネル用照明器具は、需要の減少をうけて落ち込みました。

この結果、売上高は39億72百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。

樹脂製品部門

民間設備投資関連の配電盤用などの配線保護機材の売上は微減となりましたが、エアコン用配管保護機材は、個人消費の増加や買い換え需要の高まりを受け堅調に推移しました。

この結果、売上高は31億93百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

新規事業部門

電磁ノイズ対策製品が、デジタル家電向けなどで着実に伸長しました。また、LED関連製品ではチップ選別機が、好調な発注を受けて大幅に増加しました。オプトデバイス製品は、主力のアミューズメント向けの市場の低迷により、前連結会計年度と同水準にとどまりました。

この結果、売上高は30億98百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は有形固定資産の取得による支出等があったものの売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少(12.3%減)し、当連結会計年度末には27億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、26億83百万円の減少(前連結会計年度は15億90百万円の増加)となりました。これは、売掛金の回収により売上債権が5億68百万円減少したものの、税金等調整前当期純損失を34億2百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、5億19百万円の増加(前連結会計年度は4億46百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得による支出が5億74百万円ありましたが、有価証券の売却及び償還による収入が12億2百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、17億71百万円の増加(前連結会計年度は1億10百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の約定弁済が4億4百万円及び配当金の支払いが1億48百万円であった一方で、長期借入を13億90百万円、短期借入を10億77百万円それぞれ新たに行ったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器部門	5,804,080	66.4
照明機器部門	3,886,268	81.7
樹脂製品部門	3,449,089	112.8
新規事業部門	3,245,260	109.4
合計	16,384,697	83.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器部門	6,074,402	79.9	2,036,930	117.5
照明機器部門	3,931,486	85.3	195,957	82.7
新規事業部門	3,050,379	108.0	208,078	81.3
合計	13,056,267	86.9	2,440,965	109.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 樹脂製品部門は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器部門	5,771,372	65.8
照明機器部門	3,972,421	83.8
樹脂製品部門	3,193,997	105.9
新規事業部門	3,098,295	110.6
その他の部門	951,290	101.5
合計	16,987,375	83.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
日本道路公団	3,212,246	15.9	因幡電機産業(株)	2,804,094	16.5
因幡電機産業(株)	2,860,361	14.1	国土交通省	1,755,618	10.3

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、わが国経済については、引き続き緩やかな回復が続くと思われませんが、海外の景気については、原油高の影響などによる米国の景気減速も懸念され、先行き予断を許さない状況が見込まれます。

また、中国の目覚ましい経済成長、アジア地域における経済のグローバル化が進む中で市場環境もより厳しくなってくるものと思われまます。

このような状況下のもと、当社グループの主力であります情報機器部門は、国・地方の道路設備に対する投資の動向に大きな影響を受けます。また、道路関連四公団の民営化や発注形態の変化により収益構造が一段と厳しくなっております。収益の安定と向上を目指して、当部門における事業の再構築と新規事業部門での底上げを図ることが当面の最重点課題であると考えております。

今後は、各事業分野を担当する社内カンパニーが堅実で強靱な柱として自立経営を達成するために、資源の適正化と再配分を行ってまいります。さらに、コスト対応力の強化を目的として前連結会計年度に設置しました開発購買部の本格的な活動に注力してまいります。

変化への追従力が求められるなかで、「スピード経営」を基本方針として、新たなものづくりを支える技術・生産革新にも積極的に取り組んでまいります。また、地球環境に配慮した事業活動の推進やコンプライアンスの実践、品質・安全性の確保など、CSR活動の強化にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因を以下のとおり記載いたします。

当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で発生を極力回避し、また発生した場合に的確に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要製品の一つであります道路情報機器の需要は、国及び地方公共団体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財務状況も変動する可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループは全ての事業分野で競合他社との価格競争に直面しております。新製品の導入、顧客満足向上を通じて競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によってはさらなる価格競争の激化も予想されます。これにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発リスク

当社グループが製造するLED製品をはじめとする新製品の開発において次の能力が不足した場合は業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

多様化、高度化する顧客の要求に対応する能力
新製品を適時かつ適正価格で開発し生産する能力
市場の変化を十分に予測する能力

(4) 天候

当社グループの樹脂製品部門の事業におけるエアコン用配管機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財務状況も変動する可能性があります。

(5) 災害等のリスク

当社グループでは国内に生産拠点が1カ所（京都府城陽市）あり、海外は中国（常熟市）に生産拠点が1カ所あります。当社グループでは、地震等の自然災害を含めた防災対策を施しておりますが、予想を越える規模の災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発は当社の研究所において電気機器関連事業を中心に推進されております。研究スタッフはグループ全員で48名であり、これは従業員の10.5%に当たっております。

当連結会計年度における事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億74百万円となっております。

[電気機器関連事業]

情報機器部門におきましては、自社製LEDの応用製品として、従来より電力とコストを抑えたフルカラーLEDユニットを開発しており、当連結会計年度には中部地区に河川情報板として納入しました。また、北海道地区に津波と地震発生を即座に警報表示し避難するための安全と防災に寄与する警報システムを納入しました。当部門では今後も環境負荷の軽減を目指した商品開発を進めてまいります。

照明機器部門におきましては、中国市場に向けた防爆型照明器具（中国検定対応）の開発を行い、受注に成功しました。今後の中国への市場展開に、大きな足がかりができたものと考えております。また、LED市場の開拓を目的に照明用LED光源モジュールの充実を図っています。カラーモジュール及びラインモジュールの連結タイプの開発を完了し、シリーズ全体で20種類の製品が揃いました。

樹脂製品部門におきましては、環境に配慮した製品の開発を目指しており、樹脂成形技術とLED光源を融合させ、鉛などの環境負荷物質を含まず、かつ省エネルギー長寿命の注意喚起用LED灯を開発しました。また、既存品の改良にも注力しており、エスシーロックSC形についてポリ塩化ビニル樹脂を含まない配合としたほか、SC形やJPS形においても施行が目前に迫ったRoHS指令に適合するべく、六価クロム化合物や特定臭素化合物を含まない、環境にやさしい製品に改良しました。当部門では今後も環境に配慮した製品の開発を目指します。

新規事業部門のオプトデバイス関連製品では、直付け実装が可能な3φLEDランプを開発し販売を開始しました。また樹脂付の3in1チップLED、2in1チップLEDを開発しました。LEDランプは静電気耐圧が±3kV、チップLEDは±2kVを実現しており取扱いが容易な設計となっております。また3in1チップLEDに関しては3色点灯（白色）させた時のランクで管理しており、3色点灯時における色度を選別できる仕様になっています。これらの製品全てについて受注に迅速に対応するために積極的に設備投資を行い量産化と生産性の改善を進めています。すでにアミューズメント関連を中心に実績がついています。さらに、今後期待される車載市場や産業機器市場にも注力し、市場ニーズを俊敏に反映した製品開発に取り組んでいます。この他、オリジナルの蛍光体を利用した電球色LEDや、イルミネーション用途向けにM型LEDランプの開発を進めています。

電磁波ノイズ対策製品については、平成17年11月に環境配慮型製品としての脱塩ビガセットJシリーズを発売いたしました。液晶・プラズマに代表される薄型テレビのノイズ対策部材として採用され生産量も飛躍的な伸びを示しています。また、熱伝導性・電波吸収性に優れた熱伝導電磁波制御材を標準シリーズ化し発売を開始いたしました。

メカトロ関連製品として、従来品のチップ選別機ALPHA（計測＋分類の複合機）を繊細な動作制御が行える駆動方式の採用と画像処理方法の改良による検査精度向上等の機能向上を図っております。また、独自方式によるマップソーター（分類機）＋プローバ（計測機）とのセット、LEDチップ外観検査装置等の開発を進め第59期に発売開始の予定です。

その他、新技術として、画像処理技術、センサー関連技術及び通信・伝送制御技術等の研究開発にも引き続き取り組んでおります。

[その他事業]

特筆すべき研究開発活動はありません。

（記載金額には消費税等は含まれておりません。）

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、将来に関する事項は不確実性を内在していることから、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ減収となりました。産業用照明機器や配線保護機材及び配管保護機材等の民間設備投資関連製品は好調に推移しましたが、道路情報機器や道路トンネル用照明機器等の公共投資関連製品は低迷いたしました。

利益面におきましては、コスト低減に努めましたが、原材料の高騰等の要因により、減収の影響を吸収するまでには至らず、大幅な減益となりました。今後、原価率を引き下げる努力を継続して行っております。

当社グループは公共投資関連製品の売上が下半期に集中するという季節的変動があります。この季節的変動を少しでも解消するため、民需関連の新製品を投入し、売上に占める民需関連製品の比率を高めていく所存であります。

(3) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は146億11百万円で、前連結会計年度に比べ5 百万円減少しました。これは、棚卸資産が8 億2 百万円増加いたしましたが、現金及び預金が3 億85百万円、受取手形及び売掛金が5 億65百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は74億35百万円で、前連結会計年度に比べ13億71百万円減少しました。これは、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が減価償却等により3 億88百万円、投資有価証券が売却により5 億36百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は93億17百万円で、前連結会計年度に比べ11億77百万円増加しました。これは、新たに借入を行い、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は25億93百万円で、前連結会計年度に比べ10億11百万円増加しました。これは、長期借入金が増加し、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

資本

当連結会計年度における資本は100億13百万円で、前連結会計年度に比べ35億82百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金が増加しましたが、当期純損失36億66百万円を計上したこと等により利益剰余金が38億14百万円減少したこと等によるものであります。この結果、株主資本比率は、前連結会計年度に比べ12.6ポイント低下し、45.4%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ3 億85百万円減少し、当連結会計年度末には27億57百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失を34億2 百万円計上したこと等により営業活動によるキャッシュフローが26億83百万円の支出となったこと及び長期借入金を13億90百万円、短期借入金を10億77百万円新たに借入し、財務活動によるキャッシュフローが17億71百万円の収入となったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度は、当社グループ全体で491百万円の設備投資を実施しました。主な内容といたしましては、今後の売上増に対応するための青色LED製造設備のうち注型機1号機大規模改造24百万円であります。

設備の除却等については老朽化に伴うものがほとんどであり、生産能力に重大な影響を及ぼすものではありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (千㎡)	その他		合計
本社工場 (京都府城陽市)	情報機器部門 照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門	電気機器 生産設備	1,214,611	911,681	157,356 (29)	428,028	2,711,677	276 (102)
東京支社 (東京都千代田区) 及び4支社12営業所	情報機器部門 照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門	販売設備	4,866	-	-	18,193	23,060	149 (1)
筑西土地 (茨城県筑西市)	-	賃貸中	-	-	508,500 (15)	-	508,500	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。

3 「従業員数」の()は臨時従業員数であります。

4 上記の他に現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、関東物流センター(茨城県下妻市)は賃借によっております。

6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名	事業部門	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	情報機器部門 照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門	物流販売システム等 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1式	5	73,666	163,644

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星和情報システム ㈱	京都市 下京区	その他の部門	ネットワー ク設備	108	-	-	9,015	9,124	16
㈱デジテック	京都府 城陽市	新規事業部門	電磁波 防止部品 製造装置	39,549	34,428	56,650 (555)	23	130,651	4
星和電子㈱	京都府 城陽市	その他の部門	電子部品 製造装置	-	-	-	-	-	0
㈱セイワキャリア サービス	京都府 城陽市	その他の部門	-	-	-	-	-	-	0

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 星和電子㈱は平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠会社となっております。
 4 平成17年12月1日に株式会社セイワキャリアサービスを設立いたしました。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常熟星和電機 有限公司	中国 常熟市	新規事業部門	電磁波 防止部品 製造装置	-	32,378	-	2,128	34,507	10

- (注) 平成16年10月20日に中国常熟市に常熟星和電機有限公司を設立いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
星和電機㈱ 本社工場	京都府 城陽市	新規事業部門	L E D製造設備	250,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	品質の向 上を図る ため能力 の増加は ほとんど なし
		情報機器部門	金型等	450,000	-	"	平成18年4月	平成19年3月	
		照明機器部門 樹脂製品部門 新規事業部門							

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日	178,000	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	17	12	69	3	1	1,547	1,649	-
所有株式数 (単元)	0	2,262	111	2,702	286	4	6,852	12,217	165,000
所有株式数の 割合(%)	0	18.52	0.91	22.12	2.34	0.03	56.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式251,220株は「個人その他」に251単元、「単元未満株式の状況」に220株含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市東山区三条通白川橋東入ル2丁目西 町126	1,000	8.08
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36	745	6.02
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	600	4.85
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	420	3.39
増山 晃章	京都市下京区	312	2.52
日本電池株式会社	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	260	2.10
増山 義三郎	京都府城陽市	250	2.03
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36	249	2.01
株式会社松風	京都市東山区福稻上高松町11	231	1.87
計	-	4,338	35.04

(注) 上記のほか、自己株式が251千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,966,000	11,966	-
単元未満株式	普通株式 165,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,966	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	251,000	-	251,000	2.03
計	-	251,000	-	251,000	2.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月12日決議)	200,000	138,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	138,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	200,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は安定的な配当の継続を基本とし、あわせて、業績、経営環境、財政状況等を総合的に勘案して決定しております。

当期の利益処分につきましては、当期の業績および今後の資金需要等を勘案し、1株当たり10円の年間配当を実施いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	572	1,582	1,095	1,030	719
最低(円)	355	566	780	608	550

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	719	680	641	652	625	601
最低(円)	633	622	607	610	550	561

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		増山 晃章	昭和28年12月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業本部営業企画室長 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年11月 当社常務取締役営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼 営業本部企画部長 株式会社デジテック代表取締役社 長就任 平成14年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼 社長室長 平成14年6月 当社専務取締役新規事業本部長兼 社長室長 平成15年6月 当社代表取締役専務新規事業本部 長兼社長室長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	312
専務取締役 (代表取締役)	照明社社長兼管 理担当役員	愛知後 秀作	昭和23年6月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理室長 平成5年4月 当社管理部経営企画マネージャー 平成7年4月 当社経営企画部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社経営企画部長兼管理部長 平成10年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役照明機器社社長 平成15年5月 当社常務取締役照明社社長兼管理 担当役員 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役照明社 社長兼管理担当役員(現任)	8
専務取締役	EMC社社長	山口 豊隆	昭和21年11月9日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年4月 営業推進本部営業企画室長 平成5年4月 第四事業部営業部門営業マネー ジャー 平成9年4月 新規事業開発部長兼営業本部営業 企画部長補佐 平成11年4月 営業四部長 平成14年4月 新規事業本部EMC社社長兼オプ ト営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役EMC社社長 平成18年6月 当社専務取締役EMC社社長(現 任)	8
常務取締役	開発研究所長	酒井 邦夫	昭和20年2月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年4月 当社生産第二事業部副事業部長兼 技術部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成7年7月 当社開発部長兼工事部長 平成10年4月 当社製造部長兼生産企画管理部長 平成10年11月 当社常務取締役 生産・技術本部 長 平成11年6月 星和電子株式会社代表取締役社長 就任 平成14年4月 当社常務取締役情報機器社社長 平成17年6月 当社常務取締役開発研究所長(現 任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	樹脂製品社社長	緒方 成留夫	昭和16年4月30日生	昭和32年4月 当社入社 平成3年4月 当社営業第二部営業部長 平成7年4月 当社営業本部首都圏支社長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年4月 当社営業本部営業企画部長 平成11年4月 当社営業本部営業一部長 平成14年4月 当社営業部統括部長 平成17年6月 当社取締役社会システム社官需営業統括部長 平成18年4月 当社取締役樹脂製品社社長(現任)	36
取締役	統括技術部長	正林 啓志	昭和25年8月27日生	平成14年5月 社団法人建設電気技術協会専務理事 平成16年6月 当社統括技術部長 平成17年6月 当社取締役統括技術部長就任(現任)	5
取締役	社会システム社社長	佐野 廣一	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 営業技術部長 平成14年4月 情報機器社新規開発部長 平成17年4月 社会システム社社長 平成17年6月 当社取締役社会システム社社長就任(現任)	3
取締役	オプト社社長	中島 賛太郎	昭和25年7月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 第一事業部技術部長 平成14年4月 新規事業本部オプト社長 平成17年4月 オプト社社長 平成17年6月 当社取締役オプト社社長就任(現任)	4
監査役 (常勤)		森本 忠義	昭和13年7月18日生	昭和57年11月 株式会社京都銀行ローンセンター所長 平成元年3月 当社入社 平成6年7月 当社管理部経理部門マネージャー 平成12年8月 当社管理本部管理部専任部長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	7
監査役 (非常勤)		浅田 和生	昭和8年2月16日生	昭和60年8月 株式会社京都銀行西陣支店長 昭和61年11月 当社入社経理部長 昭和62年2月 当社取締役就任 平成6年7月 当社管理部長 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社常勤監査役退任 平成15年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	23
監査役 (非常勤)		中野 淑夫	昭和9年10月26日生	昭和39年7月 公認会計士登録 昭和46年4月 中野公認会計士事務所代表 平成18年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		小川 邦保	昭和18年1月1日生	昭和47年 大阪弁護士会登録 昭和63年 京都弁護士会登録 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	-
計					435

(注) 非常勤監査役 中野淑夫及び小川邦保は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

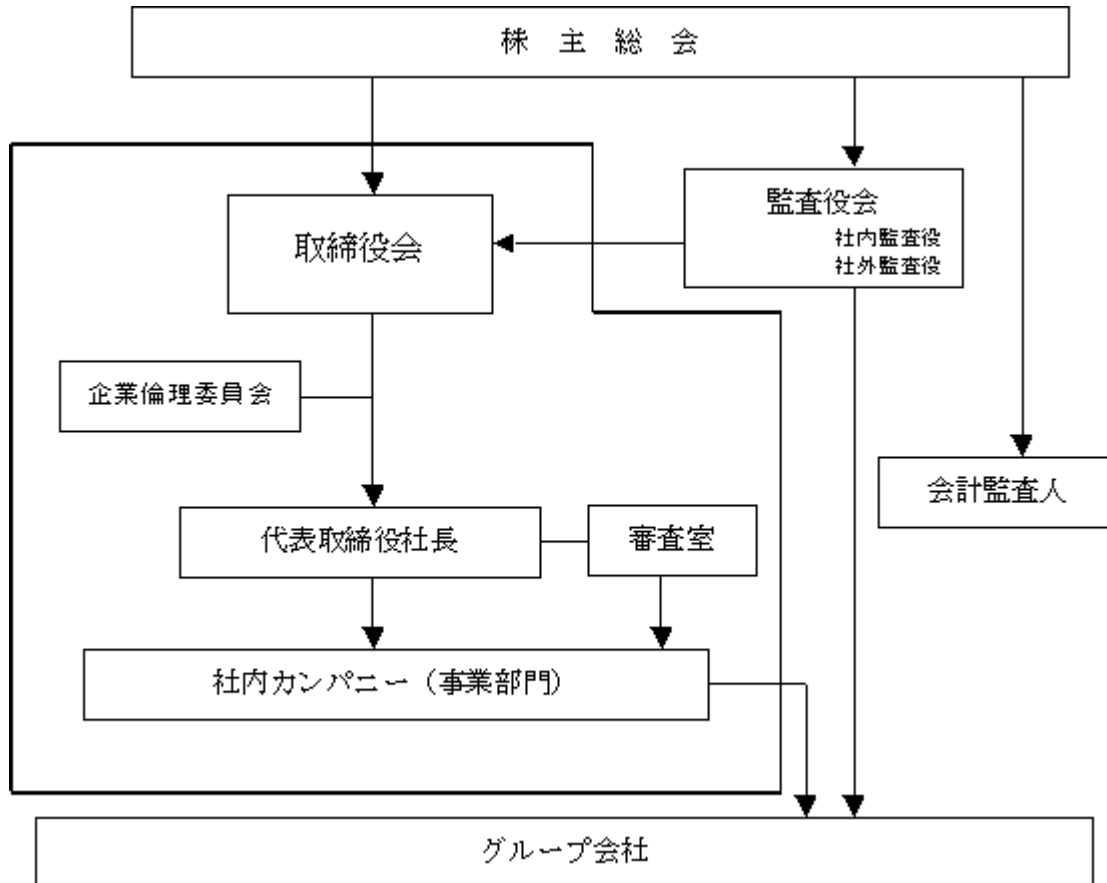
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、経営効率の向上、経営監視機能の強化を図り、株主重視の公正な経営を徹底していくこと、またステークホルダーに対する企業責任を果たす上でコーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。重要な業務の執行は取締役8名で構成する取締役会において決定しております。平成17年度においては取締役会を11回開催しております。

当社内部統制の整備状況は次の図表のとおりであります。



会社の機関・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムといたしましては、取締役会のもとに企業倫理委員会を設け、リスク管理、コンプライアンスの確立についての取り組みを行っているほか、社長直轄の審査室により内部監査を計画的に実施しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査は、内部監査を担当の審査室長1名と監査役4名（うち社外監査役2名）は、監査計画に従い、取締役会ほか重要な会議への出席、事業所等への往査等を通じて監査等を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中西清氏と井上嘉之氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名であります。

社外取締役及び社外監査役の関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社と社外監査役中野淑夫氏及び小川邦保氏との間には人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行なうものとし、組織横断的リスク状況の監視および、全社対応は管理部が行なうものとしております。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める事としております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	74,880千円
(株主総会決議に基づく退職慰労金を除く)	
監査役の年間報酬総額	15,300千円
(株主総会決議に基づく退職慰労金を除く)	
使用人兼務取締役の使用人給与相当額	44,790千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,900千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第57期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第57期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第58期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,351,203		2,965,360		
2 受取手形及び売掛金		7,547,816		6,982,200		
3 有価証券		107,660		149,533		
4 たな卸資産		3,414,499		4,216,979		
5 繰延税金資産		162,618		152,214		
6 その他		34,217		146,668		
貸倒引当金		921		1,470		
流動資産合計		14,617,093	62.4	14,611,486	66.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,643,474		3,661,354		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,307,049	1,336,424	2,402,217	1,259,136	
(2) 機械装置及び運搬具		2,506,753		2,618,846		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		1,181,103	1,325,650	1,640,358	978,488	
(3) 土地	1		722,506		722,506	
(4) その他		3,410,561		3,541,466		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,882,580	527,980	2,977,847	563,619	
有形固定資産合計			3,912,562		3,523,750	16.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		172,310		31,558	
(2) その他		26,746		25,645	
無形固定資産合計		199,057	0.9	57,204	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,074,647		2,537,746	
(2) 長期貸付金		46,844		44,958	
(3) 繰延税金資産		351,454		-	
(4) その他	2	1,369,119		1,420,963	
貸倒引当金		146,443		149,057	
投資その他の資産合計		4,695,622	20.0	3,854,610	17.5
固定資産合計		8,807,242	37.6	7,435,564	33.7
資産合計		23,424,336	100.0	22,047,051	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,404,135		5,031,679	
2 短期借入金		1,071,123		2,148,400	
3 一年以内返済予定長期 借入金	1	355,179		382,992	
4 未払法人税等		126,390		44,269	
5 前受金		396,899		427,316	
6 受注損失引当金		-		111,106	
7 偶発損失引当金		-		460,000	
8 その他		786,294		712,052	
流動負債合計		8,140,023	34.8	9,317,816	42.3
固定負債					
1 長期借入金	1	402,128		1,360,036	
2 退職給付引当金		965,714		973,909	
3 役員退職慰労引当金		131,160		127,340	
4 繰延税金負債		-		64,282	
5 その他		82,482		67,897	
固定負債合計		1,581,485	6.7	2,593,465	11.7
負債合計		9,721,508	41.5	11,911,281	54.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		107,125	0.5	122,488	0.6
(資本の部)					
資本金	4	3,380,000	14.4	3,380,000	15.3
資本剰余金		3,613,665	15.4	3,613,665	16.4
利益剰余金		6,272,040	26.8	2,457,439	11.1
その他有価証券評価差額 金		374,294	1.6	736,176	3.3
為替換算調整勘定		583	0.0	11,018	0.1
自己株式	5	43,714	0.2	185,019	0.8
資本合計		13,595,702	58.0	10,013,281	45.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,424,336	100.0	22,047,051	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			20,263,543	100.0	16,987,375	100.0	
売上原価	2		16,426,569	81.1	15,299,440	90.1	
売上総利益			3,836,973	18.9	1,687,935	9.9	
販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費	1,2		3,604,511	17.7	3,588,992	21.1	
営業利益又は営業損失 ()			232,462	1.2	1,901,056	11.2	
営業外収益							
1 受取利息		22,913			15,285		
2 受取配当金		19,136			21,163		
3 連結調整勘定償却額		1,759			-		
4 不動産賃貸料		34,646			36,735		
5 受取補修料		39,507			-		
6 その他		31,171	149,135	0.7	32,213	105,397	0.6
営業外費用							
1 支払利息		30,394			32,754		
2 売上割引		76,783			80,263		
3 その他		11,509	118,688	0.6	16,608	129,626	0.7
経常利益又は経常損失 ()			262,909	1.3	1,925,285	11.3	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,171		0.0	2,927		
2 投資有価証券売却益		-	7,171		13,703	16,631	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	26,458			52,393		
2 減損損失	5	-			46,768		
3 課徴金	6	-			760,550		
4 偶発損失引当金繰入額	7	-			460,000		
5 臨時償却	8	-			164,743		
6 退職給付会計基準変更 時差異		125,036			-		
7 ゴルフ会員権関連損失	4	150			9,863		
8 投資有価証券売却損		198	151,843	0.7	-	1,494,319	8.8
税金等調整前当期純利 益又は純損失()			118,237	0.6	3,402,973	20.0	
法人税、住民税及び事 業税		154,403			67,266		
過年度法人税等		9,248			-		
法人税等調整額		58,761	104,890	0.5	178,412	245,678	1.5
少数株主利益			19,148	0.1		17,918	0.1
当期純損失()			5,801	0.0	3,666,570	21.6	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,613,665		3,613,665
資本剰余金期末残高			3,613,665		3,613,665
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,455,951		6,272,040
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		5,801		3,666,570	
2 配当金		148,109		148,030	
3 役員賞与		30,000		-	
(うち監査役賞与)		(3,000)	183,911	(-)	3,814,600
利益剰余金期末残高			6,272,040		2,457,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は純損失()		118,237	3,402,973
減価償却費		851,379	929,150
減損損失		-	46,768
連結調整勘定償却額		1,759	-
貸倒引当金の増加(減少) 額		6,978	3,163
退職給付引当金の増加額		147,678	8,195
役員退職慰労引当金の増加 (減少)額		13,050	3,820
受注損失引当金の増加額		-	111,106
偶発損失引当金の増加額		-	460,000
受取利息及び受取配当金		42,050	36,449
支払利息		30,394	32,754
投資有価証券売却益		-	13,703
投資有価証券売却損		198	-
ゴルフ会員権評価損		-	1,850
固定資産除却損		25,453	42,019
役員賞与の支払額		30,000	-
売上債権の減少額		2,330,599	568,185
たな卸資産の増加額		464,262	801,778
その他流動資産の減少 (増加)額		8,462	109,563
仕入債務の減少額		928,911	372,589
その他流動負債の増加 (減少)額		190,159	19,533
その他		19,695	27,756
小計		1,841,635	2,545,908
利息及び配当金の受取額		41,416	45,203
利息の支払額		30,196	38,845
法人税等の支払額		262,403	144,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,590,452	2,683,650

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		703,941	570,723
無形固定資産の取得による支出		18,303	4,270
投資有価証券の取得による支出		68,743	89,792
投資有価証券の売却による収入		433,994	1,071,166
貸付金の回収による収入		11,930	1,886
保険積立金の積立による支出		302,688	126,911
保険積立金の解約による収入		160,523	85,111
その他		41,173	152,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		446,056	519,357
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		195,800	1,077,276
長期借入れによる収入		275,000	1,390,000
長期借入金の返済による支出		425,667	404,279
配当金の支払額		148,109	148,030
少数株主への配当金の支払額		2,520	2,520
自己株式の取得による支出		4,963	141,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		110,459	1,771,141

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		583	7,309
現金及び現金同等物の増 加(減少)額		1,033,353	385,841
現金及び現金同等物期首 残高		2,110,240	3,143,593
現金及び現金同等物の期 末残高		3,143,593	2,757,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数4社 星和情報システム(株)、(株)デジテック、 星和電子(株)、常熟星和電機有限公司で あります。 常熟星和電機有限公司は平成16年10月に 新規設立いたしました。 星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当 社及び得意先に販売していましたが、 平成15年5月1日付で当社に営業の全部 を譲渡し、休眠となっております。</p>	<p>連結子会社の数5社 星和情報システム(株)、(株)デジテック、 星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、 (株)セイワキャリアサービスでありま す。 (株)セイワキャリアサービスは平成17年12 月に新規設立いたしました。 星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当 社及び得意先に販売していましたが、 平成15年5月1日付で当社に営業の全部 を譲渡し、休眠となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない関連会社 (有)セイケン及び(有)北海道星和プランニ ングは純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等から 見て、持分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外してありま す。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 該当ありません。 前連結会計年度において、持分法非適 用の関連会社であった(有)セイケン及び (有)北海道星和プランニングは、株式の 一部を売却し、保有比率が減少したた め関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異な る会社は次のとおりであります。 会社名 常熟星和電機有限公司 決算日 12月31日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち、「取得価額」 と「債券金額」との差額が金利の調整 と認められるものについては、先入先 出法による償却原価法により原価を算 定しております。</p>	<p>有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品...先入先出法による原価法 製品、仕掛品 受注品...個別法による原価法 その他...総平均法による原価法 原材料 主要原材料...移動平均法による原価法 その他...最終仕入原価法 有形固定資産定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>無形固定資産定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更 従来、11年の耐用年数を適用していたオプトデバイス製品に関する機械及び装置について、当連結会計年度より、その耐用年数を7年とすることにしました。 この変更は、オプトデバイス製品に関する機械及び装置については技術変化のテンポが早期化していることに鑑み、当下期において機械及び装置の使用状況の実態調査を行った結果、その傾向が一段と顕在化していたことから、実際の使用見込期間に合わせて耐用年数を短縮したことによるものであります。 この耐用年数の変更による臨時償却費は132,702千円であり、この結果、従来の耐用年数によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は132,702千円増加しております。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（628,675千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備える為、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末における受注残高のうち、損失が確実視される受注契約が新たに発生した為、当連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、当連結会計年度の売上総利益が111,106千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ増加しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(4) 収益の計上基準	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="451 465 895 528"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>2,814千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>2,798千円</td> </tr> </table>	完成工事高	2,814千円	完成工事原価	2,798千円	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="927 465 1374 528"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>469,265千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>621,479千円</td> </tr> </table>	完成工事高	469,265千円	完成工事原価	621,479千円
完成工事高	2,814千円									
完成工事原価	2,798千円									
完成工事高	469,265千円									
完成工事原価	621,479千円									
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左								
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>								
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左								
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度に一括して償却しております。</p>									
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左								
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより減価償却費が401千円減少 し、減損損失が46,768千円増加しております。この結 果、営業損失及び経常損失が401千円減少し、税金等調 整前当期純損失が46,367千円増加しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部 改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び 「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用 指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月 16日)を適用しております。これによる損益に与える 影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補修料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取補修料」の金額は420千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,269,411千円 土地 187,436千円 <hr/> 計 1,456,848千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 183,850千円 長期借入金 243,750千円 <hr/> 計 427,600千円	1	担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,191,338千円 土地 187,436千円 <hr/> 計 1,378,774千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 169,000千円 長期借入金 227,250千円 <hr/> 計 396,250千円
2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 1,800千円	2	
3	受取手形割引高は326,496千円であります。	3	受取手形割引高は402,591千円であります。
4	発行済株式 普通株式 12,382,000株	4	発行済株式 普通株式 12,382,000株
5	自己株式 普通株式 46,120株	5	自己株式 普通株式 251,220株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与・賞与 1,321,809千円 荷造運送費 510,348千円 福利厚生費 366,038千円 減価償却費 89,908千円 退職給付引当金繰入額 78,821千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,770千円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与・賞与 1,397,015千円 荷造運送費 453,379千円 福利厚生費 367,845千円 減価償却費 73,362千円 退職給付引当金繰入額 98,774千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,580千円
2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は399,714千円であります。	2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は374,893千円であります。
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,548千円 機械装置及び運搬具 11,699千円 その他(有形固定資産) 7,990千円 ソフトウェア 140千円 固定資産撤去費用 1,005千円 その他(無形固定資産) 72千円 <hr/> 合計 26,458千円	3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,629千円 機械装置及び運搬具 28,719千円 その他(有形固定資産) 8,669千円 固定資産撤去費用 10,373千円 <hr/> 合計 52,393千円
4	ゴルフ会員権関連損失は、預託金に対する貸倒引当金繰入額であります。	4	ゴルフ会員権関連損失の内容は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 1,850千円 貸倒引当金繰入額 8,013千円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
5	<p>5 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">情報機器部門 (京都府城陽市)</td> <td style="text-align: center;">ルミグラフィック製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置、工具 及びソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">京都府城陽市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っておりますが、情報機器部門におけるルミグラフィック製品の市場の縮小に伴い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、当連結会計年度において一部のLED製造設備が遊休資産となったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具41,123千円、その他(工具)5,578千円及びソフトウェア66千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	情報機器部門 (京都府城陽市)	ルミグラフィック製造設備	機械装置、工具 及びソフトウェア	京都府城陽市	遊休資産	機械装置
場所	用途	種類								
情報機器部門 (京都府城陽市)	ルミグラフィック製造設備	機械装置、工具 及びソフトウェア								
京都府城陽市	遊休資産	機械装置								
6	6 課徴金は、独占禁止法第3条の違反に対するものであります。									
7	7 偶発損失引当金繰入額は、独占禁止法第3条の違反による公正取引委員会の課徴金納付命令の確定に伴う違約金見積額であります。									
8	<p>8 臨時償却の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,041千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	132,702千円	ソフトウェア	32,041千円					
機械装置及び運搬具	132,702千円									
ソフトウェア	32,041千円									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,351,203千円	現金及び預金勘定 2,965,360千円
有価証券勘定に含まれるコーポレート・ファンデーション及びマネー・マネジメント・ファンド等 7,390千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等 7,391千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 215,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 215,000千円
現金及び現金同等物 3,143,593千円	現金及び現金同等物 2,757,751千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	38,756	24,586	14,169	機械装置及び運搬具	12,121	7,111	5,009																				
その他(有形固定資産)	54,292	22,351	31,940	その他(有形固定資産)	71,727	34,027	37,699																				
ソフトウェア	387,263	134,738	252,524	ソフトウェア	473,173	220,686	252,487																				
合計	480,311	181,676	298,634	合計	557,022	261,826	295,196																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>95,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,634千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,286千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	95,568千円	1年超	203,066千円	合計	298,634千円	支払リース料	74,286千円	減価償却費相当額	74,286千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,196千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当連結会計年度の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,310千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	109,654千円	1年超	185,541千円	合計	295,196千円	支払リース料	103,310千円	減価償却費相当額	103,310千円
1年以内	95,568千円																										
1年超	203,066千円																										
合計	298,634千円																										
支払リース料	74,286千円																										
減価償却費相当額	74,286千円																										
1年以内	109,654千円																										
1年超	185,541千円																										
合計	295,196千円																										
支払リース料	103,310千円																										
減価償却費相当額	103,310千円																										
(2) オペレーティング・リース取引(借主側)				(2) オペレーティング・リース取引(借主側)																							
未経過リース料				未経過リース料																							
1年以内 1,178千円				1年以内 4,082千円																							
1年超 2,357千円				1年超 11,209千円																							
合計 3,536千円				合計 15,292千円																							
オペレーティング・リース取引(貸主側)				オペレーティング・リース取引(貸主側)																							
未経過リース料				未経過リース料																							
1年以内 34,376千円				1年以内 34,376千円																							
1年超 553,839千円				1年超 519,463千円																							
合計 588,215千円				合計 553,839千円																							

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	773,994	1,383,088	609,094
債券			
国債・地方債	200,231	201,250	1,018
社債	30,000	42,900	12,900
その他	1,250,012	1,268,728	18,715
その他	31,878	31,998	119
小計	2,286,116	2,927,964	641,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	114,789	103,524	11,265
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	114,789	103,524	11,265
合計	2,400,905	3,031,488	630,582

(注) 表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末におけるその他有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については同下落水準が2期連続した場合であって、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
433,994	-	198

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	111,626
マネー・マネジメント・ファンド	7,390
割引金融債	31,803

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
国債・地方債	-	201,250	-	-
社債	-	42,900	-	-
その他	100,270	1,168,458	-	-
その他	-	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	856,779	2,066,179	1,209,400
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	30,000	66,510	36,510
その他	141,431	142,142	710
その他			
小計	1,028,210	2,274,831	1,246,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	32,004	25,755	6,249
債券			
国債・地方債	100,127	100,080	47
社債	-	-	-
その他	100,096	100,050	46
その他	31,878	31,758	120
小計	264,105	257,643	6,462
合計	1,292,316	2,532,474	1,240,157

（注） 表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末におけるその他有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については同下落水準が2期連続した場合であって、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,071,166	13,953	250

（注） マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	115,626
マネー・マネジメント・ファンド	7,391
割引金融債	31,787

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
国債・地方債	-	100,080	-	-
社債	-	66,510	-	-
その他	142,142	100,050	-	-
その他	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しており ませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しております。また京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	2,534,118千円
年金資産	1,162,115千円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	1,372,002千円
未認識数理計算上の差異	456,921千円
未認識過去勤務債務	50,632千円
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	965,714千円

(注) 京都機械金属厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行っております。同基金の年金資産残高のうち当社の拠出額割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は2,618,856千円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

勤務費用	129,963千円
利息費用	56,881千円
期待運用収益	36,117千円
厚生年金基金拠出額	71,876千円
会計基準変更時差異の費用処理額	125,036千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,692千円
過去勤務債務の費用処理額	3,894千円
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	373,438千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年定額法
会計基準変更時差異の処理年数	5年定額法
過去勤務債務の処理年数	15年定額法

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しております。また京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	2,576,020千円
年金資産	1,397,154千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	1,178,865千円
未認識数理計算上の差異	251,693千円
未認識過去勤務債務	46,737千円
<hr/>	
退職給付引当金（ + + ）	973,909千円

(注) 京都機械金属厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行っております。同基金の年金資産残高のうち当社の拠出額割合に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は2,146,168千円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

勤務費用	135,928千円
利息費用	62,664千円
期待運用収益	40,674千円
厚生年金基金拠出額	91,476千円
数理計算上の差異の費用処理額	53,557千円
過去勤務債務の費用処理額	3,894千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	299,058千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年定額法
過去勤務債務の処理年数	15年定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 84,482千円	未払賞与 96,373千円
その他 77,650千円	棚卸評価減 83,452千円
繰延税金資産合計 162,132千円	未払事業税 7,148千円
繰延税金負債	受注損失引当金等 115,029千円
その他有価証券評価差額金 47千円	その他 20,484千円
繰延税金資産の純額 162,085千円	繰延税金資産小計 322,487千円
(固定)	評価性引当額 169,984千円
繰延税金資産	繰延税金資産合計 152,502千円
貸倒引当金 59,008千円	繰延税金負債
退職給付引当金 384,655千円	その他有価証券評価差額金 288千円
役員退職慰労引当金 53,303千円	繰延税金資産の純額 152,214千円
その他 181,695千円	(固定)
繰延税金資産合計 678,661千円	繰延税金資産
繰延税金負債	貸倒引当金 60,513千円
固定資産圧縮積立金 58,567千円	退職給付引当金 389,870千円
特別償却準備金 12,066千円	役員退職慰労引当金 51,750千円
その他有価証券評価差額金 256,172千円	投資有価証券 124,632千円
その他 842千円	減損損失 18,843千円
繰延税金負債合計 327,648千円	固定資産償却超過 66,951千円
繰延税金資産の純額 351,014千円	繰越欠損金 656,764千円
	その他 36,800千円
	繰延税金資産小計 1,406,125千円
	評価性引当額 899,663千円
	繰延税金資産合計 506,461千円
	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 58,470千円
	その他有価証券評価差額金 503,709千円
	その他 8,563千円
	繰延税金負債合計 570,743千円
	繰延税金負債の純額 64,282千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 26.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 23.8%	住民税均等割 0.8%
法人税額の特別控除 10.5%	評価性引当額 31.4%
連結調整勘定償却額 0.6%	その他 0.5%
過年度法人税等 7.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.2%
その他 7.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.7%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名 (住所)	出資金 (千円)	事業の内容 内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)ティー・ エム興産 (京都府城 陽市)	48,000	不動産賃 貸業	-	なし	なし	従業員寮の賃 借	8,952	-	-
							従業員寮の保 証金	-	差入保証金	6,400

当社代表取締役増山晃章が39.375%及びその近親者が55.125%の議決権を所有しております。

(注) 取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については取引の内容ごとに検討し、両者の協議に基づいて決定しております。

上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名 (住所)	出資金 (千円)	事業の内容 内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)ティー・ エム興産 (京都府城 陽市)	48,000	不動産賃 貸業	-	なし	なし	従業員寮の賃 借	8,952	-	-
							従業員寮の保 証金	-	差入保証金	6,400

当社代表取締役増山晃章が39.375%及びその近親者が55.125%の議決権を所有しております。

(注) 取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については取引の内容ごとに検討し、両者の協議に基づいて決定しております。

上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,102円13銭	1株当たり純資産額	825円44銭
1株当たり当期純損失金額	0円47銭	1株当たり当期純損失金額	300円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	5,801	3,666,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,801	3,666,570
期中平均株式数(株)	12,339,972	12,194,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,071,123	2,148,400	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	355,179	382,992	1.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	402,128	1,360,036	1.72	平成22年12月
その他の有利子負債				
従業員からの預り金	36,295	35,525	2.00	-
預り保証金	82,482	67,897	3.00	-
合計	1,947,209	3,994,851	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	726,036	567,500	43,500	23,000

- 3 従業員からの預り金は共済制度の預り金であり、預り保証金は得意先から預っている保証金であるため返済期限は特にありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,003,931		2,673,969	
2 受取手形		1,960,092		1,050,100	
3 売掛金		5,563,689		5,914,049	
4 有価証券		107,660		149,533	
5 商品		1,243		119	
6 製品		937,676		1,339,761	
7 原材料		1,907,571		2,005,929	
8 仕掛品		546,105		797,755	
9 前払費用		12,385		19,561	
10 繰延税金資産		149,345		141,721	
11 未収収益		5,110		1,490	
12 未収入金		23,061		1,351	
13 その他		2,887		174,733	
貸倒引当金		788		1,420	
流動資産合計		14,219,972	62.0	14,268,658	66.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,386,947		3,390,051	
減価償却累計額		2,143,046	1,243,900	2,228,718	1,161,333
(2) 構築物		212,289		223,814	
減価償却累計額		158,136	54,153	165,670	58,144
(3) 機械及び装置		2,401,897		2,468,571	
減価償却累計額		1,146,142	1,255,755	1,558,811	909,759
(4) 車両運搬具		27,674		25,584	
減価償却累計額		24,958	2,716	23,662	1,921
(5) 工具器具及び備品		3,322,534		3,393,926	
減価償却累計額		2,862,049	460,485	2,947,704	446,222

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) 土地	1		665,856		665,856	
(7) 建設仮勘定		30,455		47,791		
有形固定資産合計		3,713,324	16.2	3,291,029	15.3	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			169,314		28,304	
(2) 電話加入権			17,860		17,860	
(3) 電気通信施設利用権			555		450	
(4) その他			5,330		4,684	
無形固定資産合計			193,061	0.8	51,300	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,042,649		2,505,988	
(2) 関係会社株式			61,700		81,700	
(3) 出資金			3,710		4,530	
(4) 関係会社出資金			106,031		104,231	
(5) 従業員長期貸付金			33,714		33,388	
(6) 関係会社長期貸付金			49,000		49,000	
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			2,214		3	
(8) 長期前払費用			2,514		5,893	
(9) 繰延税金資産			382,205		-	
(10) 差入保証金			122,238		121,879	
(11) 役員及び従業員保険 積立金			1,031,839		1,046,166	
(12) 会員権			170,132		168,282	
(13) その他			13,149		11,594	
貸倒引当金			195,843		198,057	
投資その他の資産合計			4,825,256	21.0	3,934,600	18.3
固定資産合計			8,731,642	38.0	7,276,930	33.8
資産合計			22,951,614	100.0	21,545,588	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,408,851		3,033,158	
2 買掛金		2,005,362		2,032,076	
3 短期借入金		1,071,123		2,148,400	
4 一年以内返済予定長期 借入金	1	345,179		372,992	
5 未払金		234,066		175,958	
6 未払費用		309,532		346,816	
7 未払法人税等		86,671		27,866	
8 未払消費税等		8,804		-	
9 前受金		396,899		424,451	
10 従業員預り金		36,295		35,525	
11 設備支払手形		156,989		91,528	
12 受注損失引当金		-		109,711	
13 偶発損失引当金		-		460,000	
14 その他		15,030		42,217	
流動負債合計		8,074,806	35.2	9,300,701	43.2
固定負債					
1 長期借入金	1	359,628		1,327,536	
2 退職給付引当金		965,714		973,909	
3 役員退職慰労引当金		131,160		127,340	
4 預り保証金		82,482		67,897	
5 繰延税金負債		-		32,771	
固定負債合計		1,538,985	6.7	2,529,455	11.7
負債合計		9,613,792	41.9	11,830,156	54.9
(資本の部)					
資本金	2	3,380,000	14.7	3,380,000	15.7
資本剰余金					
資本準備金		3,613,665		3,613,665	
資本剰余金合計		3,613,665	15.8	3,613,665	16.8

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
利益剰余金							
1 利益準備金			261,500	1.1		261,500	1.2
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		85,740			85,545		
(2) 特定株式積立金		593			593		
(3) 特別償却準備金		17,033			13,050		
(4) 別途積立金		5,650,000	5,753,367	25.1	5,450,000	5,549,188	25.8
3 当期末処分利益又は未 処理損失()			1,238	0.0		3,640,133	16.9
利益剰余金合計			6,013,629	26.2		2,170,556	10.1
その他有価証券評価差額 金			374,242	1.6		736,228	3.4
自己株式	4		43,714	0.2		185,019	0.9
資本合計			13,337,822	58.1		9,715,431	45.1
負債・資本合計			22,951,614	100.0		21,545,588	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		844,236			868,095		
2 製品売上高		19,326,927	20,171,163	100.0	16,036,172	16,904,268	100.0
売上原価	1,3						
1 商品・製品期首たな卸高		765,428			938,920		
2 当期商品仕入高		786,135			833,140		
3 当期製品製造原価		15,826,511			14,926,363		
合計		17,378,075			16,698,424		
4 他勘定への振替高	2	39,287			19,626		
5 商品・製品期末たな卸高		938,920	16,399,867	81.3	1,339,880	15,338,916	90.7
売上総利益			3,771,296	18.7		1,565,351	9.3
販売費及び一般管理費	3						
1 荷造運送費		508,688			451,127		
2 広告宣伝費		95,821			91,801		
3 接待交際費		72,282			67,697		
4 従業員給与・賞与		1,303,722			1,293,333		
5 福利厚生費		361,457			358,439		
6 退職給付引当金繰入額		78,821			98,774		
7 役員退職慰労引当金繰入額		16,770			15,580		
8 旅費交通費		233,121			229,682		
9 賃借料		180,442			181,847		
10 通信費		73,945			69,305		
11 減価償却費		88,712			72,184		
12 委託業務費		289,519			297,457		
13 その他		389,654	3,692,960	18.3	335,882	3,563,113	21.1
営業利益又は営業損失 ()			78,335	0.4		1,997,762	11.8

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		22,336			12,776		
2 受取配当金		26,616			28,643		
3 不動産賃貸料	4	39,010			41,098		
4 受取補修料		39,507			-		
5 雑収入		28,976	156,447	0.8	32,168	114,686	0.7
営業外費用							
1 支払利息		29,508			31,013		
2 売上割引		76,783			80,263		
3 雑損失		11,509	117,802	0.6	16,466	127,743	0.8
経常利益又は経常損失 ()			116,981	0.6		2,010,819	11.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,135			3,245		
2 投資有価証券売却益		-	7,135	0.0	5,526	8,772	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	5	24,092			52,297		
2 投資有価証券売却損		198			-		
3 退職給付会計基準変更 時差異		125,036			-		
4 減損損失	7	-			46,768		
5 課徴金	8	-			760,550		
6 偶発損失引当金繰入額	9	-			460,000		
7 臨時償却	10	-			164,743		
8 ゴルフ会員権関連損失	6	150	149,477	0.7	9,863	1,494,223	8.8
税引前当期純損失 ()			25,361	0.1		3,496,270	20.7
法人税、住民税及び事 業税		88,451			24,000		
過年度法人税等		9,248			-		
法人税等調整額		57,815	39,885	0.2	174,771	198,771	1.1
当期純損失()			65,245	0.3		3,695,042	21.8
前期繰越利益			64,007	0.3		54,909	0.3
当期末処理損失()			1,238	0.0		3,640,133	21.5

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	8,883,962	56.1	8,839,261	58.2
労務費		2,170,689	13.7	2,211,922	14.5
経費		4,784,039	30.2	4,142,854	27.3
当期総製造費用		15,838,691	100.0	15,194,037	100.0
期首仕掛品たな卸高		557,262		546,105	
合計	3	16,395,953		15,740,143	
他勘定への振替高		23,336		16,024	
期末仕掛品たな卸高		546,105		797,755	
当期製品製造原価		15,826,511		14,926,363	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 個別受注生産品については個別原価計算、その他は製品別総合原価計算を採用しております。 なお、予定原価計算に基づく原価差額については原価差額調整を行っております。</p> <p>2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 585,585千円 外注工事費 1,248,877千円 減価償却費 747,901千円</p> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産 - 千円 販売費等 23,336千円 合計 23,336千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 618,023千円 外注工事費 856,370千円 減価償却費 676,068千円</p> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産 7,128千円 販売費等 8,895千円 合計 16,024千円</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は未処 理損失()			1,238		3,640,133
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		200,000		3,800,000	
特別償却準備金取崩額		3,983		3,983	
固定資産圧縮積立金取 崩額		195	204,178	141	3,804,124
合計			202,939		163,991
利益処分額					
配当金		148,030	148,030	121,307	121,307
次期繰越利益			54,909		42,683

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 同左												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....先入先出法による原価法 製品、仕掛品 受注品...個別法による原価法 その他...総平均法による原価法 原材料 主要原材料...移動平均法による原価法 その他.....最終仕入原価法	商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 同左												
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="475 1227 868 1330"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	機械及び装置	11年	工具・器具及び備品	2年～6年	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="948 1227 1340 1330"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> (追加情報) 耐用年数の変更 従来、11年の耐用年数を適用していたオプトデバイス製品に関する機械及び装置について、当事業年度より、その耐用年数を7年とすることにしました。 この変更は、オプトデバイス製品に関する機械及び装置については技術変化のテンポが早期化していることに鑑み、当下期において機械及び装置の使用状況の実態調査を行った結果、その傾向が一段と顕在化していたことから、実際の使用見込期間に合わせて耐用年数を短縮したことによるものであります。 この耐用年数の変更による臨時償却費は132,702千円であり、この結果、従来の耐用年数による場合と比較して、税引前当期純損失は132,702千円増加しております。	建物	15年～50年	機械及び装置	7～11年	工具器具及び備品	2年～6年
建物	15年～50年													
機械及び装置	11年													
工具・器具及び備品	2年～6年													
建物	15年～50年													
機械及び装置	7～11年													
工具器具及び備品	2年～6年													

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用...契約期間等に応じた均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(625,183千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用...同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備える為、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末における受注残高のうち、損失が確実視される受注契約が新たに発生した為、当事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、当事業年度の売上総利益が109,711千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
5 収益の計上基準	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="451 645 904 712"> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">2,814千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">2,798千円</td> </tr> </table>	完成工事高	2,814千円	完成工事原価	2,798千円	<p>偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積り額を計上しております。</p> <p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="927 645 1380 712"> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">469,265千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">621,479千円</td> </tr> </table>	完成工事高	469,265千円	完成工事原価	621,479千円
完成工事高	2,814千円									
完成工事原価	2,798千円									
完成工事高	469,265千円									
完成工事原価	621,479千円									
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>								
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>								

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減価償却費が401千円減少し、減損損失が46,768千円増加しております。この結果、営業損失及び経常損失が401千円減少し、税引前当期純損失が46,367千円増加しております。</p> <p>なお減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補修料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「受取補修料」の金額は420千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。			1 担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。			
区分	科目	工場財団(千円)	区分	科目	工場財団(千円)	
担保提供資産	建物	1,231,758	担保提供資産	建物	1,152,252	
	土地	130,786		計	土地	130,786
	計	1,362,545			計	1,283,039
対応債務	一年以内に返済予定の長期借入金	173,850	対応債務	一年以内に返済予定の長期借入金	159,000	
	長期借入金	201,250		長期借入金	194,750	
	計	375,100		計	353,750	
2 会社が発行する株式 普通株式 33,782,000株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式 普通株式 12,382,000株			2 会社が発行する株式 普通株式 33,782,000株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式 普通株式 12,382,000株			
3 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 326,497千円			3 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 402,591千円			
4 自己株式 普通株式 46,120株			4 自己株式 普通株式 251,220株			
5 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は374,242千円であります。			5 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は736,228千円であります。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額993,383千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,248千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,287千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は399,714千円であります。</p> <p>4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、5,073千円含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,444千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,919千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,576千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,092千円</td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権関連損失は、預託金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	広告宣伝費	10,853千円	固定資産	22,248千円	その他	6,185千円	合計	39,287千円	建物	5,444千円	構築物	57千円	機械装置	8,919千円	電話加入権	72千円	工具器具及び備品	8,576千円	ソフトウェア	153千円	固定資産撤去費用	868千円	合計	24,092千円	<p>1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額1,565,129千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,347千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td style="text-align: right;">5,129千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,626千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は374,893千円であります。</p> <p>4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,363千円含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">28,615千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,574千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,297千円</td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権関連損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,013千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	11,347千円	固定資産	2,999千円	試作研究費	5,129千円	その他	150千円	合計	19,626千円	建物	4,545千円	構築物	84千円	機械装置	28,615千円	工具器具及び備品	8,574千円	車輛運搬具	104千円	固定資産撤去費用	10,373千円	合計	52,297千円	ゴルフ会員権評価損	1,850千円	貸倒引当金繰入額	8,013千円
広告宣伝費	10,853千円																																																				
固定資産	22,248千円																																																				
その他	6,185千円																																																				
合計	39,287千円																																																				
建物	5,444千円																																																				
構築物	57千円																																																				
機械装置	8,919千円																																																				
電話加入権	72千円																																																				
工具器具及び備品	8,576千円																																																				
ソフトウェア	153千円																																																				
固定資産撤去費用	868千円																																																				
合計	24,092千円																																																				
広告宣伝費	11,347千円																																																				
固定資産	2,999千円																																																				
試作研究費	5,129千円																																																				
その他	150千円																																																				
合計	19,626千円																																																				
建物	4,545千円																																																				
構築物	84千円																																																				
機械装置	28,615千円																																																				
工具器具及び備品	8,574千円																																																				
車輛運搬具	104千円																																																				
固定資産撤去費用	10,373千円																																																				
合計	52,297千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,850千円																																																				
貸倒引当金繰入額	8,013千円																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	38,756	24,586	14,169	機械装置及び運搬具	12,121	7,111	5,009																				
工具器具及び備品	41,073	17,866	23,207	工具器具及び備品	58,509	27,607	30,902																				
ソフトウェア	385,476	133,398	252,077	ソフトウェア	471,387	218,988	252,398																				
合計	465,306	175,851	289,455	合計	542,017	253,707	288,310																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>93,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,455千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,993千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	93,275千円	1年超	196,179千円	合計	289,455千円	支払リース料	71,993千円	減価償却費相当額	71,993千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,310千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当期の支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,018千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	107,997千円	1年超	180,312千円	合計	288,310千円	支払リース料	101,018千円	減価償却費相当額	101,018千円
1年以内	93,275千円																										
1年超	196,179千円																										
合計	289,455千円																										
支払リース料	71,993千円																										
減価償却費相当額	71,993千円																										
1年以内	107,997千円																										
1年超	180,312千円																										
合計	288,310千円																										
支払リース料	101,018千円																										
減価償却費相当額	101,018千円																										
(2) オペレーティング・リース取引(借主側)				(2) オペレーティング・リース取引(借主側)																							
未経過リース料				未経過リース料																							
1年以内				1年以内																							
1年超				1年超																							
合計				合計																							
1,178千円				4,082千円																							
2,357千円				11,209千円																							
3,536千円				15,292千円																							
(3) オペレーティング・リース取引(貸主側)				(3) オペレーティング・リース取引(貸主側)																							
未経過リース料				未経過リース料																							
1年以内				1年以内																							
1年超				1年超																							
合計				合計																							
34,376千円				34,376千円																							
553,839千円				519,463千円																							
588,215千円				553,839千円																							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社及び関連会社の株式で時価のあるものはありませ ん。	子会社及び関連会社の株式で時価のあるものはありませ ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 81,564千円	未払賞与 93,268千円
その他 67,828千円	棚卸評価減 83,452千円
繰延税金資産合計 149,392千円	未払事業税 5,650千円
繰延税金負債	受注損失引当金等 114,444千円
その他有価証券評価差額金 47千円	その他 15,179千円
繰延税金資産の純額 149,345千円	繰延税金資産小計 311,995千円
(固定)	評価性引当額 169,984千円
繰延税金資産	繰延税金資産合計 142,010千円
貸倒引当金 79,139千円	繰延税金負債
退職給付引当金 384,655千円	その他有価証券評価差額金 288千円
投資有価証券 136,824千円	繰延税金資産の純額 141,721千円
役員退職慰労引当金 53,303千円	(固定)
その他 52,363千円	繰延税金資産
繰延税金資産合計 706,286千円	貸倒引当金 80,482千円
繰延税金負債	退職給付引当金 389,870千円
固定資産圧縮積立金 58,567千円	投資有価証券 136,824千円
その他有価証券評価差額金 256,172千円	役員退職慰労引当金 51,750千円
その他 9,341千円	減損損失 18,843千円
繰延税金負債合計 324,080千円	固定資産償却超過 66,951千円
繰延税金資産の純額 382,205千円	繰越欠損金 655,573千円
	その他 35,438千円
	繰延税金資産小計 1,435,736千円
	評価性引当額 899,663千円
	繰延税金資産合計 536,073千円
	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 58,470千円
	その他有価証券評価差額金 503,760千円
	その他 6,614千円
	繰延税金負債合計 568,844千円
	繰延税金負債の純額 32,771千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 121.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 25.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 108.0%	住民税均等割 0.8%
法人税額の特別控除 46.9%	評価性引当額 30.6%
過年度法人税等 36.5%	その他 0.2%
その他 4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 157.3%	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,081円22銭	1株当たり純資産額	800円89銭
1株当たり当期純損失金額	5円29銭	1株当たり当期純損失金額	303円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	65,245	3,695,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	65,245	3,695,042
期中平均株式数(株)	12,339,972	12,194,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)京都銀行	355,665.00	505,044
(株)滋賀銀行	320,000.00	284,800		
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000.00	174,900		
因幡電機産業(株)	73,700.00	330,176		
松風(株)	192,000.00	264,768		
大日本スクリーン製造(株)	110,000.00	137,170		
永大化工(株)	162,000.00	97,038		
TOWA(株)	36,828.00	32,150		
(株)みずほフィナンシャルグループ	128.36	125,460		
日本電信電話(株)	51.00	25,755		
その他(30銘柄)	339,484.57	230,297		
計		2,139,856.93	2,207,560	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		は - 119 特別道路債券	140,000	142,142
小計		140,000	142,142	
投資有価証券	その他有価証券	625号利付商工中金債	100,000	100,050
		第20回利付国債(5年)	100,000	100,080
		商工組合中央金庫割引債	31,800	31,787
		(株)京都銀行C B (1)	30,000	66,510
		小計	261,800	298,427
計		401,800	440,569	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ダイワMMF	7,391,068	7,391
計			7,391,068	7,391

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,386,947	22,882	19,777	3,390,051	2,228,718	100,904	1,161,333
構築物	212,289	12,300	775	223,814	165,670	8,224	58,144
機械及び装置	2,401,897	172,292	105,619 (41,123)	2,468,571	1,558,811	448,548	909,759
車両運搬具	27,674	-	2,090	25,584	23,662	690	1,921
工具器具及び備品	3,322,534	217,943	146,551 (5,578)	3,393,926	2,947,704	218,054	446,222
土地	665,856	-	-	665,856	-	-	665,856
建設仮勘定	30,455	139,665	122,329	47,791	-	-	47,791
有形固定資産計	10,047,657	565,083	397,142 (46,702)	10,215,598	6,924,568	776,422	3,291,029
無形固定資産							
ソフトウェア	684,238	2,976	527,545 (66)	159,669	131,364	135,824	28,304
電話加入権	17,860	-	-	17,860	-	-	17,860
電気通信施設利用権	2,437	-	-	2,437	1,987	104	450
その他	10,978	-	-	10,978	6,293	645	4,684
無形固定資産計	715,515	2,976	527,545 (66)	190,946	139,645	136,574	51,300
長期前払費用	13,132	5,807	10,452	8,487	2,594	2,428	5,893
繰延資産							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	注型機1号機大規模改造	24,891千円
		ポットینگ2号機	16,800千円
		ランプ計数検査梱包装置	16,600千円
工具器具及び備品	本社工場	加圧焼却炉	22,140千円
		配光試験機	10,800千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	本社工場	JH情報板中央局システム開発	384,500千円
--------	------	----------------	-----------

なお当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,380,000	-	-	3,380,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(12,382,000)	(-)	(-)	(12,382,000)
	普通株式（千円）	3,380,000	-	-	3,380,000
	計（株）	(12,382,000)	(-)	(-)	(12,382,000)
	計（千円）	3,380,000	-	-	3,380,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,611,460	-	-	3,611,460
	再評価積立金（千円）	2,205	-	-	2,205
	計（千円）	3,613,665			3,613,665
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	261,500	-	-	261,500
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	85,740	-	195	85,545
	特定株式積立金（注）2（千円）	593	-	-	593
	特別償却準備金（注）2（千円）	17,033	-	3,983	13,050
	別途積立金（注）2（千円）	5,650,000	-	200,000	5,450,000
	計（千円）	6,014,867	-	204,178	5,810,689

（注）1 当期末における自己株式は251,220株であります。

2 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	196,631	9,452	1,921	4,684	199,477
受注損失引当金	-	109,711	-	-	109,711
偶発損失引当金	-	460,000	-	-	460,000
役員退職慰労引当金	131,160	15,580	19,400	-	127,340

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	18,007
預金の種類	
当座預金	2,223,977
普通預金	170,680
通知預金	8,000
定期預金	215,000
外貨預金	29,643
別段預金	8,660
計	2,655,962
合計	2,673,969

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
品川商工(株)	183,365
日道電建(株)	148,727
岩崎電気(株)	32,120
日昌(株)	30,643
高千穂電気(株)	30,142
その他	625,100
計	1,050,100

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月	143,475
" 5月	160,179
" 6月	413,252
" 7月	230,753
" 8月	101,818
" 9月	621
計	1,050,100

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	1,074,203
因幡電機産業(株)	737,375
日本テック(株)	302,301
首都高速道路(株)	187,633
日本道路公団	257,110
その他	3,355,424
計	5,914,049

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$[C / (A + B)] \times 100$	$[(A + D) / 2] \div (B / 365)$
5,563,689	17,749,481	17,399,121	5,914,049	74.6	118.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
P - 12 ボール他	119
計	119

製品

品名	金額(千円)
情報機器	65,253
照明機器・制御機器	91,054
樹脂製品	440,670
オプト製品	409,883
EMC製品	331,880
その他	1,017
計	1,339,761

原材料

品名	金額(千円)
鉄鋼板等板金加工品	169,846
アルミ鋳物品	20,872
アルミダイカスト品	21,964
樹脂成形品	34,010
電気・電子部品	1,556,715
その他	202,520
計	2,005,929

仕掛品

品名	金額(千円)
情報機器	606,305
照明機器・制御機器	5,038
オプト製品	186,412
計	797,755

流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
永大化工(株)	369,539
城東テクノ(株)	116,761
T D K(株)	111,121
東都積水(株)	101,020
エスケー産業(株)	84,713
その他	2,250,003
計	3,033,158

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	665,547
" 5月	763,527
" 6月	730,897
" 7月	793,979
" 8月	79,206
計	3,033,158

買掛金

相手先	金額(千円)
永大化工(株)	105,165
(株)デジテック	84,059
旭陽電機	76,125
オムロン(株)	71,498
(株)啓明電装	61,671
その他	1,633,556
計	2,032,076

短期借入金

相手先	金額(千円)
京都銀行	1,228,400
滋賀銀行	520,000
南都銀行	100,000
みずほ信託銀行	90,000
りそな銀行	70,000
その他	140,000
計	2,148,400

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
京都銀行	767,200
滋賀銀行	307,700
日本生命保険	110,000
第一生命保険	51,000
りそな銀行	30,800
その他	60,836
計	1,327,536

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。										
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株式名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株式名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店										
買取手数料	1単元当りの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき約定代金の</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。	100万円以下の金額につき約定代金の	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき約定代金の	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注) 第58期定時株主総会において、「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」旨の定款変更が決議されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月30日）平成17年11月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。